

## 図書館コンソーシアム

尾城孝一

1990年代以降、「雑誌の危機」と学術雑誌の電子化という2つの問題に直面した大学図書館は、次第にコンソーシアムによる電子ジャーナルの共同購入という戦略を採用するようになる。

ここでは、電子ジャーナルの共同購入という視点から図書館コンソーシアムを考察する際の基本文献として、下記の論文を紹介する。

**Childs, Miriam ; Weston, Wil. "Consortia and electronic journals: an overview". E-Serials Collection Management: Transitions, Trends, and Technicalities. D.C. Fowler, ed. New York, Haworth Information Press, 2004, p. 91-110.**

### (1) 図書館協力の推進力

一般に、コンソーシアムの形成あるいはコンソーシアムへの参加のメリットとしては、コスト削減、すなわち支払い金額に見合った見返りが指摘されているが、本論文ではそれに留まらず、利用者に対するサービス品質の向上をコンソーシアムの利益として挙げている点に注目したい。

### (2) 協力とコンソーシアムの歴史

米国におけるコンソーシアム発展史を振り返り、1800年代後半の分担目録作業や相互貸借計画の萌芽にまで遡り、1930年代の初期コンソーシアムの形成、第2次世界大戦後の各種共同収集計画とコンピュータ・ネットワークの利用開始、さらには1970年代における「メガ・コンソーシアム(書誌ユーティリティ)」の発展を経て、電子ジャーナルの共同購入体制の整備に至るまでの経緯を概観することができる。

### (3) コンソーシアムの実例としての OhioLINK

現代的コンソーシアムの典型として、OhioLINKを例に挙げ、主要出版社の電子ジャーナルを網羅的に包含する「電子ジャーナル・センター」とその成果について紹介している。

### (4) コンソーシアムに対する支援

組織的な支援の例として、国際図書館コンソー

シアム連合(International Coalition of Library Consortia: ICOLC)の活動を取り上げ、財政的な支援については、コンソーシアムのタイプに応じて財源が異なると論じる。

### (5) コンソーシアムの機能

歴史的に見て、コンソーシアム形成の目的は各図書館の購買力を結合することにあるが、単にコスト削減や値引きだけでなく、利用者のアクセス環境の向上もコンソーシアムの重要な機能のひとつとなっていると主張している。

### (6) 電子ジャーナル共同購入の課題

電子ジャーナルのコンソーシアム契約に伴う問題点として、参加館間のコンセンサス形成、いわゆる「ビッグ・ディール」(電子ジャーナルの包括的契約)による独自コレクションの崩壊の危険性、アグリゲータ(複数の出版社の電子ジャーナルを単一のプラットフォームから提供するサービス)の問題、認証方式等を指摘している。

### (7) コンソーシアム契約の将来

以上のような問題点を認めつつも、「我々の目標の多くを達成し、我々が望む変化を引き起こすためのツールとしては、今のところコンソーシアムを上回る道具は見当たらない」というトム・サンビル(OhioLINK 事務局長)の言葉を引用しつつ、コンソーシアムに基づく電子ジャーナルのライセンスは今後も拡大するとの見通しを披瀝している。さらに、コンソーシアムは図書館にとって古いツールであるが、それは図書館を取り巻く状況の変化の中でさらなる発展を遂げる潜在力を秘めており、今後は、新たなコンソーシアム・モデルについての調査研究を一層推し進める必要があると結んでいる。

本論文は、あくまで米国の大学図書館事情に基づいたものであり、ここで展開されている議論をそのまま日本に適用するのは難しい。しかし、図書館コンソーシアム、とりわけ電子ジャーナルの共同購入について考察する上での基礎的な知見を与えてくれる文献であることは間違いない。特に大学図書館の現場の図書館員に一読を勧めたい。

千葉大学附属図書館 / 千葉県千葉市稲毛区弥生町  
1-33 / e-mail: ojiro@ll.chiba-u.ac.jp